

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆まちづくり課【担う柱:1秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

①秩序ある都市計画の推進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
秩序ある都市計画の推進	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている	107,015	990	3,511	61,100	172,616	都市計画道路の整備率*	%	64.5(H18)	65.1	65.8	☀ (101.1%)	↑	↑	→		生産緑地指定された土地所有者に対して、適切な管理を促す。宅地開発申請等の事前協議において、適切な指導を行う。市民に理解されるような、計画的な都市計画道路の整備を進める。地元説明を十分に行ない都市計画道路の整備計画をたてる。	●	

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	都市計画基本図整備事業	義務	●	都市計画基本図を整備し配布する。	6,143	66	58	1,514	7,781	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	都市計画支援システムデータ整備事業	政策	●	紙媒体で管理・運営している情報をデータ化し、システムにて一元管理する。	10,185	50	0	1,075	11,310	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
3	都市計画基礎調査事業	義務		5年を一区切りとして県が定めた調査項目の基礎調査を行う。	623	66	6	1,272	1,967	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	都市計画審議会運営事業	義務		市の都市計画に関する事項の諮問、審査をし重大な都市計画事業の方針を決定する。	234	99	3	2,288	2,624	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	建築確認等窓口事業	義務		開発行為に必要な都市計画情報をお知らせし、必要な地図を販売する。また、建築確認の申請をチェックする。	0	99	0	1,908	2,007	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	土地動向調査事業	義務		土地取引の地価状況について調査し、一定の面積以上の土地を売買するときは、土地利用目的の届出書を事前に提出してもらう。	0	33	0	636	669	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	生産緑地指定管理事業	義務		良好な生産緑地として管理されることを確認し適切に維持していただくように指導する。	0	102	0	1,972	2,074	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	都市計画決定変更事業	政策		都市計画に関する基本計画を策定し、都市の健全な発展と秩序あるまちづくりを推進する。	0	177	0	3,757	3,934	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	都市計画促進事業	政策		都市計画協会等が開催する各種研修会に参加することで、都市計画に関する事項を調査研究し、都市計画施策の促進に努める。	347	66	3	1,393	1,809	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
10	江南駅前管理運営事業	政策		駅前ロータリーの利用申請を受ける。江南駅前広場及び江南駅前便所を快適に使用していただけるよう清掃する。	4,286	50	28	954	5,318	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	土地価格適正化事業	義務		選定された標準地の正常な価格を公示すると共に、土地取引の動向を調査する。	0	30	0	653	683	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	企画調整事業	政策		一般土木事業の企画調整のための活動	4,437	50	42	1,438	5,967	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)	公共	●	土地鑑定、物件調査により適正な用地単価および補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。	72,740	8	83	3,584	76,415	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑	●	
14	都市計画道路整備事業(江南岩倉線)	公共	●	地区内の交通事故の発生率をさげるため、江南岩倉線の道路改築と歩道設置を行う。	6,496	4	3,271	1,236	11,007	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↓	●	
15	都市計画道路整備事業(江南通線)	公共	●	事業期間中に幹線道路間の整備を完了する。	0	5	0	2,459	2,464	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑	●	
16	都市計画道路調査事業	義務		都市計画道路等の現況を調査することにより今後の計画、事業実施の参考とする。	0	6	0	3,025	3,031	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	用地取得事業	公共		用地取得、物件補償に必要な事務処理、手続きのうえ、契約交渉を行う。	15	36	1	16,317	16,369	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
18	江南市土地開発公社損失補填事業	政策		土地開発公社が国営公園用地として売却することにより生じた損失額を補填する。	0	2	0	670	672	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
19	街路整備促進事業	政策		促進同盟会等に参加するとともに、事務局市として総会、要望活動、視察研修会などを開催して街路事業の進捗を図る。	704	9	7	3,653	4,373	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	街路管理事業	政策		街路事業に必要な用地買収された土地の管理。	608	2	6	798	1,414	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
21	受託工事管理事業	政策		防火水槽設置の受託工事	0	5	0	1,792	1,797	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成22年実施施策)の結果
 都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの 有無	内容
22	都市景観調査事業	政策	江南市に合った都市景観の保全・創出を図るため調査、研究を行う。	0	5	0	1,792	1,797	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
23	まちづくり推進事業	政策	各地区のまちづくり目標を設定し、関係各課へ連絡調整のうえ必要な施策の検討を行い、整備計画を策定のうえ事業実施する。	52	5	1	2,778	2,836	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓				
24	屋外広告物管理事業	義務	屋外広告物の許可基準に基づき許可申請事務を行うとともに違反広告物の調査・撤去を行う。	145	8	2	2,916	3,071	有り	↑	A	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②中心市街地の基盤整備

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
中心市街地の基盤整備	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民で賑わっている	581,496	272	9,383	34,737	625,888	駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合 *	%	8.8 (H18)	13.0	15.0	☀️ (115.4%)	↑	↑	→	交通結節機能整備による即効的な効果も考慮し、段階的な整備を検討する。面的な開発が推進されるよう市街地開発事業を促進する。地元住民によるまちづくり活動が活性化されるよう必要な支援を検討する。	●	
							江南駅・布袋駅の1日乗降客数 *	人	33,800 (H17)	33,800	32,566	☁️ (96.3%)						
							江南駅前広場を通過する車両の台数 *	台	8,800 (H17)	6,000	-	-						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1 古知野地区市街地再開発事業推進事業	政策		市街地再開発を実施しようとする、又は、すべき権利者に事業初期の支援、指導を行う。	0	3	0	1,075	1,078	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
2 中心市街地活性化推進事業	政策		江南市中心市街地活性化に関する窓口として、基本計画にある想定される事業の推進を図る。	0	3	0	959	962	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
3 布袋地区市街地再開発推進事業	政策		市街地再開発事業に係る調査研究、啓発・指導を行う。また、研究会・組合組織の設立・運営支援および資金補助などを行う。	10,102	9	95	3,361	13,567	有り	→	B	B	B	継続	→	→					
4 古知野地区まちづくり団体活動支援事業	政策		古知野地区鉄道高架・市街地整備協議会の事務局として協議会の運営に協力する。	0	3	0	954	957	有り	→	B	B	B	継続	→	→					
5 交通結節点整備事業	政策		駅周辺の交通環境の改善計画を実施に向けて策定する。また、江南駅周辺のバリアフリー化対策事業を行う。	6,563	10	62	3,837	10,472	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
6 江南駅バリアフリー化対策事業	公共	●	駅舎と駅周辺との一体的なバリアフリー化整備を行う。	4,293	6	41	1,949	6,289	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
7 バリアフリー施設整備事業	公共		公共施設のバリアフリー的な連結整備	0	1	3,534	359	3,894	有り	↑	B	B	A	継続	→	→					
8 布袋地区まちづくり団体活動支援事業	政策		まちづくり団体などへの事業補助および運営・活動支援を行う。	2,412	46	12	4,149	6,619	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
9 布袋駅付近鉄道高架化整備事業	公共	●	布袋駅付近鉄道高架化および高架化に伴う周辺整備	552,029	182	5,581	17,375	575,167	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑	●				
10 布袋駅付近鉄道高架化計画調整事業	政策		共同事業者である愛知県、鉄道事業者である名古屋鉄道およびその他関係機関と事業の調整を行う。	6,002	9	57	719	6,787	有り	→	A	A	A	継続	→	↓					
11 布袋駅付近鉄道高架化用地管理事業	政策		布袋駅付近鉄道高架化事業により取得した用地の管理を行う。	95	0	1	0	96	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

③区画整理事業の促進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針									
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
区画整理事業の促進	土地区画整理事業などが行われ、快適な住環境で生活を送っている	573,515	467	29,393	35,672	639,047	土地区画整理事業の移転件数 *	件	126 (H19)	183	179	☀ (97.8%)	→	↓	→						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1 審議会等運営事業	義務	●	土地区画整理事業の進捗状況や新しい施策の情報提供をするため、審議会を開催する。	85	11	0	774	870	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2 計画策定事業	公共	●	土地区画整理事業を推進するため計画策定及び移転計画変更策定する。	0	55	0	4,164	4,219	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3 区画整理運営事業	内部	●	住民説明会を開催する。また、区画整理ニュースを発行する。	266,853	39	1,559	2,968	271,419	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4 道路・排水路等整備事業	公共	●	土地区画整理区域内の道路築造工事計画・整地等工事計画・下水道仮設工事計画を策定し整備する。	58,604	76	0	5,881	64,561	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●				
5 事務所管理事業	内部	●	建物の清掃、浄化槽の保守点検など事務所の維持管理を行う。また、光熱費等の支払いなど事務所の運営に必要な事務手続きを行う。	983	9	0	646	1,638	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6 仮換地測量事業	公共	●	測量をし道路、各筆に杭を入れる。分筆・換地先の変更により仮換地図面を修正する。	2,609	42	0	3,193	5,844	有り	→	B	A	A	継続	→	↓					
7 物件移転補償事業	公共	●	土地区画整理事業を進めるにあたり補償額の算定をし権利者と補償交渉をする。事業区域内の水道管等の地下埋設物等の補償をする。	243,676	222	27,834	17,092	288,824	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	●				
8 市有地・管理地管理事業	政策	●	市有地、管理地の維持管理のため、柵設置・補修・除草を行う。	705	13	0	954	1,672	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆土木建築課【担う柱:2人にやさしいみちづくり】

①適正な道路等の財産管理

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
適正な道路等の財産管理	道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している	25,302	286	239	28,884	54,711	市道のアダプト制度の登録者数*	人	175(H18)	583	329	↑ (56.4%)	→	→	→	→	広報こうなん等でPRを行い、アダプトプログラムの登録者数の増員を図っていくとともに、懇談会でいただいた課題や提案等を関係各課と情報を共有し、今後の運営に活かす。 道路案内標識の設置数については、平成18年度から平成21年度はその期間に新たな道路及び公共施設の建設が無く、案内標識を設置する必要がなかったことから55箇所のみであるが、平成22年度については、都市計画道路木質線が開通したことにより、2箇所設置した。今後は市内の交通量も増える状況のため、道路が分かりにくいと言う声もあるため、道路案内標識の整備を進めるとともに、交差点名の表示の設置にも努める。		
							道路案内標識設置数*	基	55(H18)	75	57	☁ (76.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	市道認定関係事業	義務	道路法上の市道として管理できるように、市道路線の認定、区域決定、供用開始の手続きを行う。	0	8	0	2,442	2,450	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	市道との境界確定に関する事務	義務	市有地の道路用地の境界線を立会い、確認・確定する。	1,047	184	10	5,279	6,520	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
3	道路・河川占用・公共物使用許可事業	義務	市道、水路、河川占用者からの申請書を受審審査し、適正と認められる場合、許可書を発行し、条例に基づき占用料を徴収する。	0	25	0	6,479	6,504	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
4	道路台帳整備事業	義務	道路台帳、橋りょう台帳を加除整備し、最新で正確な情報を把握する。道路幅員等の情報を提供する。	16,800	4	158	1,156	18,118	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
5	法定外公共物管理事業	義務	国から譲与のあった道路及び水路を市の道路・水路として管理する。	0	4	0	1,162	1,166	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	道路施設移管事業	義務	開発行為等により帰属される道路施設の帰属の事務手続きを行う。	0	5	0	1,474	1,479	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7	未登記物件整理事業	義務	過去に道路となっていたが、登記がされていなかったため、所有権登記のある地主と交渉し、所有権の移転登記をする。	1,682	24	16	2,592	4,314	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8	企画調整事務	内部	課内の企画調整及び各種団体の連絡調整を行う。	5,358	10	51	3,350	8,769	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9	承認工事に関する事業	義務	承認工事施工者からの申請書を受審審査し、適正と認められる場合、承認書を発行する。	0	8	0	2,629	2,637	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
10	車両制限証明事業	義務	自動車置場の前面道路幅員及び道路構造が車両制限令に抵触しないことの証明書を発行する。	0	2	0	422	424	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
11	特殊車両通行許可事業	義務	特殊車両の市道通過に伴い、関係機関からの通行許可協議を受審審査し、適正と認められる場合、許可協議回答書を発行する。	0	2	0	422	424	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
12	アダプト・プログラム事業	政策	道路・河川の美化及び保全のため、市民ボランティアによる環境美化活動の展開を支援する。	0	1	0	104	105	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
13	不法投棄物撤去事業	義務	道路上に不法投棄されたゴミ・放置車輛等を速やかに撤去する。	415	9	4	1,373	1,801	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理	道路、橋りょう、排水施設が整備され、円滑な通行が確保されている	705,487	1,046	56,998	56,264	819,795	主要市道の歩道整備率 *	%	65.1(H18)	69.0	66.7	☀️(96.7%)	→	→	→	早急に整備が必要な路線を選定し、計画的に整備する。		
							舗装整備率 *	%	89.1(H18)	91.0	91.7	☀️(100.8%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開写の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 道路新設改良事業	公共		道路の新設、改良を行い、側溝、舗装を整備する。	272	34	3	1,421	1,730	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2 江南厚生病院周辺基盤整備事業	公共	●	新病院周辺道路を整備し、信号交差点に自動車右折帯を設け、また新病院への進入車線を設け、スムーズな車の流れを確保する。	22,870	36	72	1,616	24,594	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
3 布袋保育園周辺整備事業	公共	●	用地買取を行い、新設道路及び、狭隘道路を拡幅し、側溝、舗装を整備する。	16,502	36	1	1,514	18,053	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 木質線周辺整備事業	公共	●	踏切を拡幅し歩道設置を行い歩行者の安全を確保し、また狭隘道路を拡幅整備し通過交通の利便性を図る。	139,657	36	272	1,541	141,506	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
5 道路新設改良事業(市道上奈良千秋線)	公共	●	道路の新設、改良及び歩道の改良を行い、主要市道を整備する。	24,762	36	165	1,591	26,554	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓			
6 道路新設改良事業(市道後飛保和田線)	公共	●	道路の新設、改良及び歩道の改良を行い、主要市道を整備する。	6,477	9	61	591	7,138	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7 橋りょう長寿命化事業	公共	●	橋りょうの点検を実施し、補修工事を計画し必要な補修工費を平準化する。長寿命化と修繕・架替に係る費用の縮減を図る。	1,176	27	12	1,156	2,371	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8 道路維持管理事業	政策		道路の清掃、浚渫、草刈、樹木の剪定及び、道路不良箇所の整備を行う。	144,198	485	53,297	19,545	217,525	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑			
9 道路側溝・舗装工事等事業	公共	●	地元区よりの要望に基づいて側溝、舗装等工事を施工し生活道路を整備する。	319,867	256	3,006	10,423	333,552	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
10 王塚主幹線排水路整備事業	公共	●	排水路を整備し、周辺地区の雨水排水を取り込むことで、浸水被害の軽減を図る。	18,203	62	0	2,533	20,798	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
11 災害復旧事業	義務		道路施設の復旧や道路上に倒壊した家屋の撤去等を行う。	0	2	0	68	70	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
12 道路拡幅事業	公共	●	地権者と交渉を行い、適正な価格で物件を補償し、用地を取得し円滑な道路工事を行なう。	9,719	3	92	1,348	11,162	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
13 道路隅切事業	公共	●	地権者と交渉を行い、適正な価格で物件を補償し、用地を取得し隅切工事を行なう。	1,784	3	17	1,285	3,089	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
14 用地取得事業	公共		地権者と交渉を行い、適正な価格で物件を補償し、用地を取得し円滑な道路工事を行なう。	0	20	0	11,239	11,259	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑			
15 県用地取得支援事業	公共		地権者の窓口となり、県用地買取に協力をし河川等拡幅用地を確保する。	0	1	0	393	394	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆まちづくり課【担う柱:3花と緑あふれる公園づくり】

①都市公園等の整備推進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
都市公園等の整備推進	都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、うるおいのある生活をしている	219,430	35	2,493	12,589	234,547	市民一人当たりの都市公園面積 *	m ²	2.52(H18)	3.20	3.65	☀ (114.1%)	→	↓	→	江南市緑の基本計画に沿った計画的な都市公園の整備を進めると共に、フラワーパーク江南の用地交渉の協力と整備について要望活動を行なう。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 街区公園等整備事業	公共		街区公園等を充実させる。	13,544	1	128	205	13,878	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
2 江南緑地公園(草井)整備事業	政策	●	芝生広場と野球場の整備を行う。	76,926	4	124	1,469	78,523	有り	→	B	A	B	完了	→	→			
3 遊歩道・サイクリングロード整備事業	公共	●	遊歩道・サイクリングロード5.7kmの測量設計委託業務と整備を行う。	113,536	8	2,010	3,311	118,865	有り	↑	B	A	B	継続	→	↓			
4 花の広場整備事業	公共	●	花の広場として5,090m ² を整備	12,644	5	204	1,590	14,443	有り	→	B	A	B	完了	→	→			
5 まちづくり推進事業(木曾川左岸江南北部地区)	政策		都市再生整備計画の指標達成評価方法書の作成および事後評価業務を専門知識や技術を有する業者に委託する。	2,340	11	22	4,036	6,409	有り	→	B	A	B	完了	→	→			
6 木曾川上流域整備促進事業	政策		木曾川上流域公園整備促進期同盟会事務局の業務および木曾川沿川濃尾連携の会の事業を行う。	440	6	5	1,978	2,429	有り	↑	B	B	A	継続	→	→			

施策評価(平成22年実施施策)の結果
都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②計画的な緑化の推進

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
計画的な緑化の推進	都市緑化が推進され、うるおいとゆとりのある生活を送っている	19,952	8,168	418	15,775	44,313	花いっぱい運動実施箇所数*	箇所	25(H18)	27	32	☀️ (118.5%)	→	→	→	→	花いっぱい運動については、配付する花の苗の種類を検討して活性化を図る。花のコンクールについては、より多くの人が応募できるような魅力あるものにするよう検討する。フラワーパーク江南については、開園区域の拡大に伴い、より多くの人が参加できるようなイベントが開催できるよう努力する。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 緑化推進事業	公共		緑化意識の高揚を図るため、植栽事業、花いっぱいコンクール、花いっぱい運動及び緑の募金運動を実施する。	6,762	2,041	62	3,855	12,720	有り	↓	B	B	A	継続	→	→			
2 緑化施設整備事業	公共	●	緑化意識の高揚を図るため、緑化施設整備を実施する。	6,310	817	289	2,031	9,447	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
3 緑の基本計画策定事業	政策	●	都市公園の整備の方針その他保全すべき緑化の確保及び緑化の推進の方針を定める。	4,305	2,041	41	3,743	10,130	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
4 生垣設置奨励事業	政策		江南市生垣設置奨励補助金交付要綱に従い、生垣設置の申請に対し補助金を交付する。	39	409	1	636	1,085	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5 保全地区等指定事業	政策		失われていく緑の保全を図るため、保全地区、保存樹木を指定し、その所有者に年1回補助金を交付する。	536	613	6	1,084	2,239	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6 宅地開発等事前協議事業	政策		開発行為地内における公園・緑地の配置の決定および遊具の設置、樹木の植栽や位置の指導を行う。	0	409	0	838	1,247	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7 砂利採取等事前協議事業	政策		砂利採取行為等に対し、事前にその内容を協議し、砂利採取等審査会に諮る。	0	1,021	0	2,114	3,135	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8 江南花卉園芸公園イベント実行委員会補助金交付事業	政策		イベント実行委員会へ補助金を交付する。	2,000	817	19	1,474	4,310	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

③適正な公園・緑地などの維持管理

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ☔:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
適正な公園・緑地などの維持管理	地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適切に利用されている	89,431	3,063	11,972	7,151	111,617	地域で管理されている公園緑地などの数 *	箇所	28 (H18)	30	33	☀ (110.0%)	→	→	→	→	新規に設置する公園等については、地元で清掃委託できるよう地元区と協議を進めながら整備をする。既存で地元で清掃委託できるよう地元の意向を確認しながらお願いする。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 公園等維持管理事業	公共		毎月1回の職員による遊具点検を含む施設状況確認と、専門業者による年2回の遊具点検を実施する。	89,070	2,858	11,968	6,409	110,305	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 水質汚濁環境監視事業	政策		年1回、井戸水を採取して水質検査を行う。	361	205	4	742	1,312	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆下水道課【担う柱:4公共下水道の普及促進】

①下水道事業の促進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ⬆:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
下水道事業の促進	下水道使用料、受益者負担金の収納率が向上し、健全で安定した下水道事業が運営されている	1,544,309	54	8,133	23,683	1,576,179	下水道使用料の収納率(現年度)*	%	98.9(H18)	↑	99.0	☀(100.1%)	→	↑	→		水道課と調整を図りつつ給水停止実施の強化の体制をとる等、収納率の向上を図る。		
							受益者負担金の収納率(現年度)*	%	98.8(H18)	↑	97.8	☀(99.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開写の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	下水道使用料賦課徴収事業	義務	●	下水道使用開始に伴う、電算データ入力及び賦課、収納を行い水道課で徴収事務を行う。	11,264	9	1	4,917	16,191	有り	↑	B	B	B	継続	↑	↑			
2	受益者負担金賦課徴収事業	義務	●	下水道が供用開始された区域内の受益者に対して、賦課、徴収、収納事務を行う。	2,563	24	0	9,421	12,008	有り	→	B	A	B	継続	→	→			
3	下水道啓発事業	政策	●	供用開始説明会、市民まつり及び下水道未接続者へ訪問により下水道への接続の啓発を行う。	164	10	0	3,315	3,489	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	下水道経営事業	政策	●	下水道整備の財源確保のため起債の借入、国庫交付金等の申請を行う。	1,327,281	9	6,664	4,991	1,338,945	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	五条川右岸流域下水道事業	義務	●	五条川右岸流域下水道の維持管理に要する費用を負担金として支払う。	203,037	2	1,468	1,039	205,546	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑			

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した 📶:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	下水道が整備され、生活環境が向上している	369,276	1,091	1	44,585	414,953	認可区域内の整備率 *	%	66.3 (H18)	79.0	80.2	☀ (101.5%)	→	↓	→	上位計画等の変更に合わせて基本計画の見直しを図り、未普及地域の早期解消のため費用対効果の高い整備手法を重点に整備を進める。今後もなお一層、供用開始後未接続宅の早期接続を促すため、早期個別訪問を実施する。		
							供用開始区域内の接続率 *	%	67.3 (H18)	83.0	80.4	☀ (96.9%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	下水道事業計画策定事業	公共	●	全体計画区域(1778ha)を対象に、下水道を整備するための法根拠である事業計画等を策定し整備を図る。	4,200	149	0	7,074	11,423	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓			
2	実施設計測量委託事業	公共	●	予算に基づき下水道工事の実施設計測量委託を行い、設計図書を作成する。	34,125	116	0	4,855	39,096	有り	→	B	A	A	継続	→	↓			
3	公共補償事業	公共	●	下水道事業認可区域を対象にして、事業期間中にガス管等の移転補償を行い、下水道工事を支障なく終わらせる。	43,300	17	0	636	43,953	有り	→	A	A	A	継続	→	↑			
4	管きよ布設事業	公共	●	認可区域内の供用開始を目指し、管きよを布設する。	278,601	330	1	16,074	295,006	有り	→	A	A	A	継続	→	↓			
5	下水道施設維持管理事業	公共	●	下水道事業整備区域内の整備済管きよを適正に管理する。	367	17	0	636	1,020	有り	→	B	A	B	継続	→	→			
6	排水設備関連事業	義務	●	排水設備接続に関する書類審査、完了検査を行なう。また、補助金申請の書類の審査等を行い補助金等の交付を行う。	6,730	330	0	10,127	17,187	有り	→	A	A	A	継続	→	↓			
7	下水道台帳整備事業	義務	●	下水道台帳を整備することにより施設の現状把握をする。	1,523	33	0	1,292	2,848	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8	占用及び物件設置許可事業	義務	●	下水道施設の占用許可申請等審査し、許可する。	0	33	0	1,272	1,305	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9	排水設備指定工事店関連事業	義務	●	指定工事店及び責任技術者の希望者からの申請により、江南市下水道条例に基づき、指定及び登録を行なう。	0	33	0	1,280	1,313	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
10	水質検査委託等関連事業	義務	●	下水道法・江南市下水道条例・愛知県流域下水道維持管理要綱に基づき、事業者からの排水の水質を監視する。	430	33	0	1,339	1,802	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆土木建築課【担う柱:5浸水被害のないまちづくり】

①河川の改修整備と雨水抑制機能の強化

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
河川の改修整備と雨水抑制機能の強化	河川等の改修整備と雨水抑制機能が強化され、浸水被害が軽減している	61,872	540	10,728	15,016	88,156	準用河川般若川改修率*	%	86.0(H18)	92.0	-	-	↑	→	→	↑			
							雨水浸透樹設置率*	%	12.2(H18)	21.0	7.0	☁(33.3%)							
							雨水浸透施設設置補助金申請件数	件	45(H21)	70	52	☁(74.3%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	高屋小規模排水路改修事業	公共	●	高屋小規模排水路を改修する。	16,624	48	1,239	1,474	19,385	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓			
2	雨水貯留浸透施設維持管理事業	政策		雨水貯留施設が正常にきのうするよう、ポンプ点検及び稼働時の確認作業	4,258	72	4,591	1,917	10,838	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
3	河川維持管理事業	政策		河川の維持管理的な施設工事及び水路の草刈・浚渫	37,573	120	1,536	3,333	42,562	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	雨水抑制事業	政策		宅地開発に関する雨水抑制指導に関すること 雨水抑制施設設置費補助金の交付申請、実績報告及び請求に関すること	3,098	132	30	3,729	6,989	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
5	河川海岸整備促進事業	政策		県施工の青木川放水路工事の地元連絡調整や各種協議会及び同盟会の連絡調整に関すること	319	72	3	1,973	2,367	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	総合治水対策事業	政策		「特定都市河川浸水被害対策法」の適用に当って、新川流域及び日光川流域総合治水対策協議会等の調査・打合せ資料作成	0	96	0	2,590	2,686	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆土木建築課【担う柱:6安心・安全な住環境の確保】

①適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進	建築指導及び開発指導の民間組織との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている	11,410	120	33	32,968	44,531	開発許可や建築許可に対する指導件数*	件	265(H18)	260	259	☀ (100.4%)	→	→	→	→	開発許可や建築許可については、これまでどおりの相談が予想されるため、担当職員の知識向上を図り適切な指導を行なう。建築確認に対する相談への対応や民間組織への指導を継続して行い、安心・安全な住環境を確保する。「江南市耐震改修促進計画」の目標達成に向けた耐震診断の受診について、市民や専門家との協働により、耐震化のさらなる情報提供、啓発、普及に係る事業を推進する。		
							民間での建築確認割合*	%	84.4(H18)	90.0	94.9	☀ (105.4%)							
							耐震診断の診断実施済棟数*	棟	798(H18)	2,500	2,018	☁ (80.7%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	建築確認審査等事業	義務	建築確認申請審査、確認済証発行、中間・完了検査の実施、検査済証を発行する。	1,224	33	0	9,230	10,487	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	建築確認等受付事業	政策	愛知県審査分の建築確認申請書等の受け付け及び進達を行う。	0	5	0	1,537	1,542	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	道路位置指定事業	義務	道路位置指定申請書を受付、道路の基準・指定道路の排水施設・構造を審査し事務を処理する。また、工事完了届を受理し検査する。	0	1	0	64	65	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	建築審議会事業	政策	江南市特別工業地区建築条例の規定に基づく許可の審査をする。	2	1	1	191	195	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	建設リサイクル審査事業	義務	建築基準法第6条に掲げる建築物で延べ面積80㎡以上の解体工事の届出書の受理。分別解体及び再資源化への指導・パトロール等。	0	4	0	954	958	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	民間木造住宅耐震診断事業	政策	● 昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。	4,452	10	11	2,636	7,109	有り	↑	C	A	A	継続	→	→			●	【事業内容】 昭和56年以前の木造住宅所有者に対し、戸別訪問によるローラー作戦を継続実施し、耐震診断受診のPRに努める。
7	民間木造住宅耐震補強事業	政策	● 民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。	5,506	10	20	2,557	8,093	有り	↑	C	A	A	継続	→	→			●	【事業内容】 耐震診断を実施した結果、耐震補強が必要な木造住宅所有者に対し、ダイレクトメールを定期的に行い、耐震補強のPRに努める。
8	耐震改修促進計画事業	政策	耐震化について情報提供、啓発、普及に係る事業を実施し、地震に関する意識を高め各種建築物の耐震化を促進する。	146	6	1	1,590	1,743	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
9	開発行為指導事業	義務	開発・建築許可申請の相談・審査を行なう。	80	31	0	8,983	9,094	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	宅地開発指導事業	政策	住みよい街づくりのため、宅地開発等指導要綱に基づき一定規模以上の自己用以外の住宅地造成事業等について指導と規制を行う。	0	17	0	4,908	4,925	有り	→	B	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備	市営住宅は、住民による施設運営への参加により、安心・安全な生活環境が確保されている	12,346	32,921	12,538	19,402	77,207	適切に整備・維持管理がなされている市営住宅の住宅戸数 *	戸	153(H18)	153	153	☀ (100.0%)	→	→	→	→	市営山王住宅の当初建設住棟は築19年を経過しているため、平成23年度よりプロジェクト事業として改修計画を行う。市営住宅の入居に際しての注意事項を市から入居者へ文書等により周知を図っていくとともに、自治会との協働により徹底をする。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 住宅維持・管理事務	政策		市営住宅・共同施設の修繕・給水・汚水処理・消防施設の保守、遊具の点検、樹木の剪定・消毒等の維持管理を行う。	12,033	3,906	12,535	2,260	30,734	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
2 住宅賃貸事務	政策		住宅の空家募集、入居家族の異動・収入申告等による家賃の決定・減免及び滞納家賃の徴収	42	7,812	0	4,551	12,405	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
3 公営住宅供給事務	政策		県営住宅、都市再生機構江南団地等の入居申込書・案内書の配布及び窓口案内をする。	0	335	0	191	526	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 市有建築物建設・改修・修繕等の設計及び工事の監督業務	義務		江南市公共工事の施行に関する事務取扱要綱に基づき、市有建築物の建設・改修・修繕等の設計・監理及び工事の監督業務を行う。	271	20,310	3	12,082	32,666	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
5 市有建築物事故・故障対応事務	政策		市有建物の事故、故障等について主管課と共同して、迅速、適切、確実な対応をする。	0	558	0	318	876	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆水道課【担う柱:7健全な水道事業経営と安全な水の安定供給】

①水道事業の健全な経営

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
水道事業の健全な経営	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている	596,098	40	5,499	22,494	624,131	水道料金の収納率(現年度)*	%	98.4(H18)	↑	99.1	☀ (100.7%)	↑	→	→	今後一層の口座振替の利用促進に努める。またコンビニ収納の利便性を生かし早期収納を図る。施設の更新に向けた財源の確保、サービス水準の向上など様々な課題を抱えているなかで今後の安定的・効率的な事業を継続していくため、適正な定員管理や積極的な情報開示、的確な需要予測に基づく計画的・透明性の高い企業経営を推進していく。簡易水道組合については、円滑な事業統合に取り組む。		
							総収支比率*	%	109.7(H18)	106.2	116.0	☀ (109.2%)						
							水道普及率*	%	88.8(H18)	89.2	89.5	☀ (100.3%)						

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開写の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 企業会計管理事業	内部		予算編成、決算の調製及び将来計画のため中長期的な資金計画を作成する。業務の状況及び経理状況の報告書類を作成する。	521,435	13	4,900	8,133	534,481	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 職員給与管理事業	内部		身分証明書、現金取扱員証を発行する。源泉徴収税額、共済掛金を計算した上で振替伝票を作成し給与等の支払を行う。	4,360	1	41	318	4,720	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 情報公開事業	義務		条例等の改正が生じた時は告示等を行う。水道週間等に水の大切さをPRすると共に、アンケートにより市民の意識調査をする。	114	3	2	1,806	1,925	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
4 簡易水道事業	政策		各簡易水道組合のかかえる諸問題や料金格差などについて意見交換し、統合した際のような問題が発生するかを検証する。	456	3	5	1,877	2,341	有り	↑	B	B	A	継続	↑	→	●			
5 水道料金賦課等事業	義務		使用料を的確に把握して、公平、公正に料金徴収を行う。	67,869	12	532	7,136	75,549	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6 水道料金賦課等事業(コンビニ収納)	政策	●	コンビニ収納を実施する為、機器の借り上げ及び取扱手数料を支払う。	1,862	2	18	636	2,518	有り	→	A	A	A	完了	→	→				
7 給水装置管理事業	義務		①計量法に基づき8年毎にメーターを取り替える。 ②給水装置の所有権移転の届出及び使用者変更の届出を受理する。	2	4	1	1,952	1,959	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8 金融機関管理事業	義務		地方公営企業法施行令に基づく告示行為及び同施行令に基づき出納取扱金融機関等の検査を行う。	0	2	0	636	638	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②水道施設の整備と水道水の安定供給

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した 📶:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
水道施設の整備と水道水の安定供給	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている	948,689	1,341	8,403	60,335	1,018,768	配水管改良整備率 *	%	72.1 (H18)	77.8	77.7	☀️ (99.9%)	→	→	→	想定される地震に備えるため、平成23年度から耐震性のある材料を使用する。地下水の有効利用について、低下率は少なくなってきたが依然として低下傾向であるため、平成23年度より薬品洗浄による浚渫の方法を加える。有収率の向上のため、有効な手段である漏水調査委託を平成23年度まで実施する。	●	
							地下水の許可揚水量利用率 *	%	93.8 (H18)	98.0	91.5	☀️ (93.4%)						
							有収率 *	%	91.4 (H18)	92.5	94.1	☀️ (101.7%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 配水管布設・改修事業	公共	●	配水管路の状況を把握し、計画的に配水管布設・改修工事を実施する。	250,851	299	2,480	14,326	267,956	有り	→	A	A	A	継続	→	→	●		
2 給水装置工事事業	義務		給水装置工事申込みを受け、設計審査及び確認検査を行う	72,477	352	516	11,467	84,812	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
3 指定給水装置工事事業者審査事務事業	義務		江南市水道事業指定給水装置工事事業者の審査・指導・監督業務を行う	0	30	0	1,675	1,705	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
4 配水管布設替事業	義務		配水管布設替工事の設計・監督業務及び補償契約事務を行う	41,384	180	37	8,496	50,097	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
5 配水管等維持管理事業	義務		配水管及び付属物の漏水、破損等の修繕及び点検を行う	84,751	210	676	10,504	96,141	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6 配水管路図整備事業	政策	●	給・配水管情報管理システムの保守により、配水管路図の加除修正を行い、その情報を設計及び維持管理業務に利用する	12,752	15	120	664	13,551	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7 漏水調査事業	政策	●	配水管総延長約600kmの内、老朽化による漏水確率が高い簡易水道から移管された配水管約150kmについて漏水調査を実施する	2,415	15	23	636	3,089	有り	→	A	A	A	完了	↓	↓			
8 施設維持管理事業	義務	●	水圧・水量不足にならないよう施設や各整備等の工事・修繕・保守点検等を行い、適切な維持管理に努める。	102,174	75	960	3,900	107,109	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9 地上デジタル放送移行対策事業	政策	●	地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	58	0	1	0	59	有り	↓	A	A	A	完了	→	→			
10 両配水場設備更新事業	公共	●	両配水場の配水設備、受変電設備、自家発電設備が老朽化しているため、平成23年度までに設備更新を行う。	7,235	30	68	1,717	9,050	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓			
11 建物等の耐震化事業	公共	●	配水場の管理棟及び配水池の耐震診断を行い、これに基づく耐震補強設計により耐震補強工事を施工する。	6,955	30	66	1,675	8,726	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑	●		
12 取水、配水事業	義務		1年間を通じて安定した水道水の供給を行う。地下水と泉水のバランスを調整し、安価な水道水の安定した供給を行う。	357,244	30	3,357	1,675	362,306	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
13 水質、取水、配水量等の統計事務	義務		水質、取水、配水量等の統計を取り、安価で安全な水道水の安定供給を図る資料作成を行う。	0	15	0	639	654	有り	→	A	B	A	継続	→	→			
14 水質管理事業	義務		定期的に水質検査を行い、安全な水道水の供給を行う。水質苦情に対する処理を行う。	9,049	45	86	2,325	11,505	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
15 薬品及び検査器具管理事業	義務		薬品及び検査器具を適正に管理し、適正な残留塩素濃度を保つことにより、安全な水道水を供給する。	1,344	15	13	636	2,008	有り	→	A	A	A	継続	→	→			